



子育て支援について（平成19年2月定例会）

本県人口が150万人を下まわったことを契機に、平成17年7月、県議会に人口減少問題対策特別委員会が設置され、私は、副委員長を仰せつかりました。

委員会における審査の際に、私は、子育て家庭への割引サービスを行うパスポート制度の導入について、提言させていただきました。子育て家庭からの要望も多く、企業や地域で子育て家庭を応援する機運を高めるためのよい取組になると考えたからです。

来年度の予算案において、この提言を受け「子育て家庭応援優待事業」に新たに取り組むこととされましたことを高く評価し、お礼申し上げます。

子育て先進県を目指す山口県において、この応援優待制度を子育て県民運動の柱として、大きく育て上げるべきものと考えますが、どのように取り組んでいかれるのか、ご見解をお伺いいたします。

【二井関成県知事】

少子化が進行いたします中、今後、子育て・少子化対策の一層の推進を図るということは、極めて重要な課題であると考えています。

そういう考え方のもとで、「子育て家庭応援優待制度」を来年度予算の中で創立をするということにいたしましたわけであります。

「やまぐち子育て県民運動推進会議」を事務局として、「山口県青少年育成県民会議」、商工関係団体等とも緊密に連携しながら、取り組んでいきます。

私は、こうした取組を推進すると同時に、新たな条例を制定をし、子育て家庭を社会全体で支える、山口県らしい「子育て文化」を創造してまいりたいと考えております。